



2026年2月6日

各 位

会 社 名 フランスベッドホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役会長兼社長 池田 茂

(コード番号: 7840 東証プライム)

問合せ先 取締役(経理/総務グループ担当) 長田 明彦

(TEL 03-6741-5501)

通期業績予想の修正及び中期経営計画の一部取り下げに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正することを決議いたしました。

あわせて、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に掲げる業績目標を取り下すこととしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2026年3月期通期連結業績予想の修正 (2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 62,300	百万円 4,750	百万円 4,750	百万円 3,050	円銭 88.25
今回修正予想(B)	61,500	4,200	4,200	2,650	79.09
増減額(B-A)	△800	△550	△550	△400	—
増減率(%)	△1.2%	△11.5%	△11.5%	△13.1%	—
(ご参考) 前年実績 (2025年3月期)	60,561	4,696	4,686	2,946	85.28

なお、今回の業績予想の修正による配当予想の変更はございません。

(2) 修正理由

当社では、通期業績について精査を進める中で売上高・利益共に前回公表予想を下回る見込みとなりました。主因として、まずインテリア健康事業において物価上昇の影響による消費者マインドの低下が続き、耐久消費財としての高価格ベッドの販売が鈍化したことや売上計画に届かず、事業全体の収益性に影響を及ぼしました。加えて、メディカルサービス事業ではレンタル売上は堅調に推移したもの、他事業者から譲り受けた顧客との取引が増えたことで、粗利率の低い取引の構成比が高まり、結果として原価率の上昇を招きました。

さらに、想定を上回る円安基調の継続により仕入コストが増加したことに加え、期中に実施を決定した工場集約に伴う構造改革費用が計画外で発生し、費用面での負担が増加いたしました。また、一部投資案件の見直しに伴う今期限定の費用（投資関連費用の整理）を計上したことも、業績に追加的な影響を与えております。

以上のとおり、複数の要因が重なり収益性が想定を下回ったことから、通期業績予想を修正するものであります。

（注）上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。

2. 中期経営計画の取り下げについて

（1）中期経営計画の業績目標取り下げの理由

当社グループは、2024年5月15日に2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画を公表し、その業績目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、2026年3月期の連結業績は上記の通り通期業績予想を下方修正することとなり、当初計策定時の前提から消費環境やコスト構造、為替動向など事業環境が大きく変化しており、中期的な収益シナリオの見直しが必要となったことから、中期経営計画における業績目標を取り下げることといたしました。

（2）今後について

当社では、今期の業績が当初の増益計画から減益に転じる見込みとなった背景を踏まえ、今後の見通しについて慎重に検討を行っております。前述のとおり、今期の計画乖離の主因は、物価や賃金の上昇に対して市況回復が十分ではなく、売上の伸びが想定に届かなかった一方で、原価および販管費が上昇し収益性が悪化したことになります。こうした需給環境の不均衡は短期的に解消する見込みが乏しく、来期においても同様の収益圧力が継続すると見ております。

このような状況を踏まえ、当社としては来期に向けて収益性の改善を最優先課題と位置づけ、事業構造の立て直しと利益体质の強化に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には、収益性の高い商品や成長が見込まれる重点エリアへ経営資源を集中し、選択と集中を一層加速いたします。また、物価上昇や賃上げに伴うコスト増には、適正な価格転嫁を着実に進めることで、収益確保と競争力維持の両立を図ってまいります。

加えて、全社を挙げて業務プロセスの効率化とムダの排除に取り組み、労働生産性の向上を図るとともに、あらゆる費用について効果を精査し、成果が見込めない施策は計画に組み込まない方針といたします。必要な費用についてもコストダウンを徹底し、固定費・変動費の両面で筋肉質な運営体制を構築してまいります。

さらに、今期実行した工場集約の効果を早期に発現させるほか、本社部門費の大幅削減を含む構造改革を継続的に推進し、全社的な収益基盤の強化につなげてまいります。これらの取り組みを通じ、厳しい事業環境下においても持続的に利益を創出できる体制の確立を目指してまいります。

なお、中期3ヶ年計画の3年目（最終年度）の業績予想につきましては、2026年3月の取締役会において2027年3月期の単年度計画が確定次第、当該確定内容を反映した最終年度の通期業績予想として速やかに公表いたします。

以上